

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	6,082,192	6,155,584	△73,392
2 使用料及び手数料	6	7	△1
3 国庫支出金	945	0	945
4 県支出金	23,198,116	23,523,986	△325,870
5 財産収入	2,521	2,515	6
6 繰入金	3,406,781	3,783,299	△376,518
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	79,438	64,608	14,830
歳入合計	32,770,000	33,530,000	△760,000

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	675,424	700,858	△25,434	91,085		2,521	581,818
2 保険給付費	22,831,780	23,142,628	△310,848	22,621,780			210,000
3 国民健康保険事業費納付金	8,828,626	8,769,460	59,166	324,888		49,064	8,454,674
4 共同事業拠出金	10	10	0				10
5 保健事業費	301,401	278,538	22,863	161,308			140,093
6 公債費	1,000	1,000	0				1,000
7 諸支出金	54,759	560,006	△505,247				54,759
8 予備費	77,000	77,500	△500				77,000
歳 出 合 計	32,770,000	33,530,000	△760,000	23,199,061		51,585	9,519,354

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険料	6,077,221	6,104,574	△27,353	1 医療給付費分現年賦課分	4,184,075	医療給付費分現年賦課分 4,184,075
				2 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,206,787	後期高齢者支援金分現年賦課分 1,206,787
				3 介護納付金分現年賦課分	467,911	介護納付金分現年賦課分 467,911
				4 医療給付費分滞納繰越分	155,069	医療給付費分滞納繰越分 155,069
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	42,336	後期高齢者支援金分滞納繰越分 42,336
				6 介護納付金分滞納繰越分	21,043	介護納付金分滞納繰越分 21,043
2 退職被保険者等国民健康保険料	4,971	51,010	△46,039	1 医療給付費分現年賦課分	3,208	医療給付費分現年賦課分 3,208
				2 後期高齢者支援金分現年賦課分	935	後期高齢者支援金分現年賦課分 935
				3 介護納付金分現年賦課分	333	介護納付金分現年賦課分 333
				4 医療給付費分滞納繰越分	352	医療給付費分滞納繰越分 352

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
2 退職被保険者等国民健康保険料				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	98	後期高齢者支援金分滞納繰越分 98
				6 介護納付金分滞納繰越分	45	介護納付金分滞納繰越分 45
計	6,082,192	6,155,584	△73,392			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	6	6	0	1 総務手数料	6	証明・閲覧等手数料 6
督促手数料	0	1	△1			廃目
計	6	7	△1			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健事業費国庫補助金	945	0	945	1 保健事業費補助金	945	慢性腎臓病特別対策事業費補助金 945
計	945	0	945			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	23,198,116	23,523,986	△325,870	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	22,621,780	普通交付金 22,621,780
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	576,336	保険者努力支援分 125,129 特別調整交付金分 (市町村分) 325,620 県繰入金 (2号分) 42,269 特定健康診査等負担金 83,318
計	23,198,116	23,523,986	△325,870			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,521	2,515	6	1 利子及び配当金	2,521	国民健康保険財政調整積立基金利子 2,521
計	2,521	2,515	6			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	3,406,780	3,583,299	△176,519	1一般会計繰入金	3,406,780	一般会計繰入金 3,406,780
計	3,406,780	3,583,299	△176,519			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1国民健康保険財政調整積立基金 繰入金	1	200,000	△199,999	1国民健康保険財政 調整積立基金繰入 金	1	国民健康保険財政調整積立基金繰入金 1
計	1	200,000	△199,999			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 繰越金
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	28,134	25,193	2,941	1 一般被保険者延滞金	28,134	一般被保険者延滞金 28,134
2 退職被保険者等延滞金	396	526	△130	1 退職被保険者等延滞金	396	退職被保険者等延滞金 396
計	28,530	25,719	2,811			

(款) 8 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雜入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滯納処分費 1
2 一般被保険者第三者納付金	42,718	32,340	10,378	1 一般被保険者第三者納付金	42,718	一般被保険者第三者納付金 42,718
3 退職被保険者等第三者納付金	286	401	△115	1 退職被保険者等第三者納付金	286	退職被保険者等第三者納付金 286
4 一般被保険者返納金	5,993	4,365	1,628	1 一般被保険者返納金	5,993	一般被保険者返納金 5,993
5 退職被保険者等返納金	67	5	62	1 退職被保険者等返納金	67	退職被保険者等返納金 67

(款) 8 諸収入

(項) 3 雜入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
6 隔地払未払資金組入	1	1	0	1 隔地払未払資金組入	1	隔地払未払資金組入 1
7 雜入	1,841	1,775	66	1 雜入	1,841	雜入 1,841
計	50,907	38,888	12,019			

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他の					
1一般管理費	508,052	516,880	△8,828	40,963		2,521	464,568	2 紙料	168,738	2 紙料 168,738	
								3 扶養手当	7,941	3 扶養手当 7,941	
								住居手当	4,326	住居手当 4,326	
								通勤手当	4,147	通勤手当 4,147	
								時間外勤務手当	21,741	時間外勤務手当 21,741	
								休日勤務手当	857	休日勤務手当 857	
								管理職手当	1,649	管理職手当 1,649	
								期末手当	41,059	期末手当 41,059	
								勤勉手当	29,215	勤勉手当 29,215	
								児童手当	3,900	児童手当 3,900	
								管理職員特別勤務手当	16	管理職員特別勤務手当 16	
								4 共済費	62,769	4 共済費 62,769	
								7 嘱託給	13,260	7 嘱託給 13,260	
								臨時職員賃金	2,985	臨時職員賃金 2,985	
								9 費用弁償	608	9 費用弁償 608	
								旅費	1,151	旅費 1,151	
								11 消耗品費	1,442	11 消耗品費 1,442	
								食糧費	4	食糧費 4	
								印刷製本費	5,049	印刷製本費 5,049	
								修繕料	70	修繕料 70	
								12 通信運搬費	25,898	12 通信運搬費 25,898	
								手数料	8,329	手数料 8,329	
								13 委託料 (費用)	96,654	13 委託料 (費用) 96,654	
								14 使用料及び賃借料	656	14 使用料及び賃借料 656	
								19 負担金	36	19 負担金 36	
								補助金	2,520	補助金 2,520	
								交付金	510	交付金 510	
								25 積立金	2,522	25 積立金 2,522	
								総務管理費一般人件費		総務管理費一般人件費 360,137	
								2 職員給 (44人)	168,738	2 職員給 (44人) 168,738	
								3 扶養手当	7,941	3 扶養手当 7,941	
								住居手当	4,326	住居手当 4,326	
								通勤手当	4,147	通勤手当 4,147	
								時間外勤務手当	21,741	時間外勤務手当 21,741	
								休日勤務手当	857	休日勤務手当 857	
								管理職手当	1,649	管理職手当 1,649	
								期末手当	41,059	期末手当 41,059	
								勤勉手当	29,215	勤勉手当 29,215	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1一般管理費									児童手当 3,900 管理職員特別勤務手当 16 4 職員共済組合負担金 59,620 厚生年金保険料 1,256 健康保険料 785 労働保険料 534 7 嘱託給(3人) 8,610 任期付非常勤職員給(2人) 4,650 9 費用弁償 583 19 職員共済会交付金 507 非常勤職員福利厚生交付金 3 一般管理費 147,915 4 厚生年金保険料 309 健康保険料 193 労働保険料 72 7 臨時職員賃金 2,985 9 費用弁償 25 旅費 1,151 11 消耗品費 1,442 食糧費 4 印刷製本費 5,049 修繕料 70 12 通信運搬費 25,898 手数料 8,329 13 事務用機器保守等委託料 12,109 レセプト点検業務委託料 38,008 電算処理業務委託料 17,174 点訃業務委託料 255 封入封緘業務委託料 467 窓口業務委託料 28,221 広報紙配達委託料 420 14 自動車借上料 30 事務用機器借上料 626 19 全国主要都市国保研究協議会等負担金 33 社会保険協会負担金 3 レセプト適正化研修等補助金 2,520 25 国民健康保険財政調整積立基金積立金 2,522	

(款) 1 総務費

(単位:千円)

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他の					
2連合会負担金	14,711	14,359	352				14,711	19負担金・補助及び交付金	14,711	19負担金 連合会負担金 19国民健康保険団体連合会負担金	
3医療費適正化特別対策費	31,382	49,057	△17,675	19,948			11,434	4共済費	638	4共済費 7臨時職員賃金 9旅費 11消耗品費 印刷製本費 12通信運搬費 手数料 13委託料(費用)	
								7賃金	3,770	638 3,770 8 409 426 13,116 4,380 8,635	
								9旅費	8		
								11需用費	835		
								12役務費	17,496		
								13委託料	8,635		
計	554,145	580,296	△26,151	60,911			2,521	490,713			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1賦課徴収費	120,844	120,197	647	30,174			90,670	1報酬	1,440	1報酬 4共済費 7嘱託給 臨時職員賃金 9費用弁償 旅費 11消耗品費
								4共済費	5,439	14,167 18,974 803 171 416

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1賦課徴収費							7 賃金	33,141	印刷製本費 7,771 12 通信運搬費 25,436 手数料 7,548 13 委託料(費用) 38,448 14 使用料及び賃借料 72 19 負担金 156 交付金 3	
							9 旅費	974		
							11 需用費	8,187		
							12 役務費	32,984		
							13 委託料	38,448		
							14 使用料及び賃借料	72		
							19 負担金・補助及び交付金	159		
									賦課徴収費一般人件費 17,059 4 厚生年金保険料 1,338 健康保険料 837 労働保険料 170 7 署託給(5人) 14,167 9 費用弁償 544 19 非常勤職員福利厚生交付金 3	
									賦課徴収費 103,785 1 滞納整理指導員報酬 1,440 4 厚生年金保険料 1,787 健康保険料 1,117 労働保険料 190 7 臨時職員賃金 18,974 9 費用弁償 259 旅費 171 11 消耗品費 416 印刷製本費 7,771 12 通信運搬費 25,436 手数料 7,548 13 封入封緘業務委託料 2,066 保険料徴収業務委託料 35,009 点訳業務委託料 60 広報紙等作成委託料 1,313 14 施設借上料 72 19 会議研修会等出席負担金 56 ペイジ一口座振替M P N協会負担金 100	
計	120,844	120,197	647	30,174			90,670			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明							
				特定財源			一般財源	区分								
				国県支出金	地方債	その他の										
1 運営協議会費	435	365	70				435	1 報酬	371	1 報酬 371						
								9 旅費	28	9 費用弁償 16 旅費 12						
								11 需用費	11	11 食糧費 11						
								14 使用料及び賃借料	25	14 使用料及び賃借料 25						
										運営協議会費 435						
										1 国民健康保険運営協議会委員(14人) 371						
										9 費用弁償 16 旅費 12						
										11 食糧費 11 14 会場借上料 25						
計	435	365	70				435									

(款) 2 保険給付費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1一般被保険者 療養給付費	19,401,718	19,543,942	△142,224	19,401,718			0	19 負担金・補助 及び交付金	19,401,718	19 負担金 19,401,718
2退職被保険者 等療養給付費	37,171	187,508	△150,337	37,171			0	19 負担金・補助 及び交付金	37,171	19 負担金 37,171
3一般被保険者 療養費	223,836	231,438	△7,602	223,836			0	19 負担金・補助 及び交付金	223,836	19 負担金 223,836
4退職被保険者 等療養費	452	2,020	△1,568	452			0	19 負担金・補助 及び交付金	452	19 負担金 452
5審査支払手数 料	47,505	49,031	△1,526				47,505	12 役務費	47,505	12 手数料 47,505
計	19,710,682	20,013,939	△303,257	19,663,177			47,505			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者 高額療養費	2,949,454	2,927,771	21,683	2,949,454			0	19 負担金・補助 及び交付金	2,949,454	19 負担金 2,949,454
2退職被保険者 等高額療養費	9,139	38,772	△29,633	9,139			0	19 負担金・補助 及び交付金	9,139	19 負担金 9,139
計	2,958,593	2,966,543	△7,950	2,958,593			0			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保険者 移送費	10	10	0	10			0	19 負担金・補助 及び交付金	10	19 負担金 10
----------------	----	----	---	----	--	--	---	--------------------	----	--------------

(款) 2 保険給付費

(単位:千円)

(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	10	10	0	10			0			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	149,940	150,360	△420				149,940	19負担金・補助及び交付金	149,940	19 負担金	149,940
2出産育児一時金支払手数料	75	76	△1				75	12役務費	75	12 手数料	75
計	150,015	150,436	△421				150,015				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	12,480	11,700	780				12,480	19負担金・補助及び交付金	12,480	19 負担金	12,480
計	12,480	11,700	780				12,480				

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1一般被保険者 医療給付費分	6,428,115	6,325,858	102,257	324,747		48,711	6,054,657	19負担金・補助 及び交付金	6,428,115	19負担金 6,428,115
2退職被保険者 等医療給付費 分	2,797	17,549	△14,752	141		353	2,303	19負担金・補助 及び交付金	2,797	19負担金 2,797
計	6,430,912	6,343,407	87,505	324,888		49,064	6,056,960			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	1,747,651	1,798,114	△50,463				1,747,651	19負担金・補助 及び交付金	1,747,651	19負担金 1,747,651
2退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	891	6,087	△5,196				891	19負担金・補助 及び交付金	891	19負担金 891
計	1,748,542	1,804,201	△55,659				1,748,542			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	649,172	621,852	27,320				649,172	19負担金・補助 及び交付金	649,172	19負担金 649,172
計	649,172	621,852	27,320				649,172			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1 共同事業拠出金	10	10	0				10	19 負担金・補助及び交付金	10 19 負担金 10	
計	10	10	0				10			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1 特定健康診査等事業費	260,633	239,993	20,640	151,636			108,997	4 共済費	282	
								7 臨時職員賃金	1,752	
								8 報償費	453	
								9 旅費	186	
								11 消耗品費	368	
								印刷製本費	10,389	
								12 通信運搬費	10,858	
								手数料	4,159	
								13 委託料(費用)	229,455	
								14 使用料及び賃借料	615	
								19 負担金	10	
								補助金	2,106	
								特定健康診査等事業費		
								4 厚生年金保険料	161	
								健康保険料	101	
								労働保険料	20	
								7 臨時職員賃金	1,752	
								8 謝金	30	
								記念品購入費	423	
								9 旅費	186	
								11 消耗品費	368	
								印刷製本費	10,389	
								12 通信運搬費	10,858	
								手数料	4,159	
								13 事務用機器保守等委託料	8,950	
								特定健康診査等委託料	219,927	
								封入封緘業務委託料	578	
								14 事務用機器借上料	112	
								施設借上料	503	
								19 会議研修会等出席負担金	10	
								特定健康診査受診費補助金	2,106	
計	260,633	239,993	20,640	151,636			108,997			

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他の					
1 療養費	20,103	22,661	△2,558				20,103	19 負担金・補助及び交付金	20,103	19 負担金 20,103 療養費 20,103 19 はり、灸及びあん摩マッサージ施術料負担金 20,103	
2 健康管理普及費	18,374	13,874	4,500	8,237			10,137	8 報償費	1,884	8 報償費 1,884 11 印刷製本費 711 修繕料 30 12 通信運搬費 110 手数料 11,996 13 委託料(費用) 3,591 14 使用料及び賃借料 52	
								11 需用費	741		
								12 役務費	12,106		
								13 委託料	3,591		
								14 使用料及び賃借料	52		
3 重症化予防支援事業	2,291	2,010	281	1,435			856	8 報償費	1,049	8 報償費 1,049 11 消耗品費 800 印刷製本費 115 14 使用料及び賃借料 327	
								11 需用費	915		
								14 使用料及び賃借料	327		
								CKD啓発事業 2,291 8 謝金 1,034 記念品購入費 15 11 消耗品費 800 印刷製本費 115 14 事務用機器借上料 327			

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
計	40,768	38,545	2,223	9,672			31,096			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1利子	1,000	1,000	0				1,000	23 債還金・利子 及び割引料	1,000 23 利子 1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1 償還金及び還付加算金	54,759	560,006	△505,247				54,759	23 償還金・利子及び割引料	54,759 償還金及び還付加算金 23 保険料及びその他収入金払戻金並びに還付加算金 返還金 11,000	
計	54,759	560,006	△505,247				54,759			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
1 予備費	77,000	77,500	△500				77,000			
計	77,000	77,500	△500				77,000			

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長等										
	議員										
	その他	14	371					371		371	
	計	14	371					371		371	
前年度	長等										
	議員										
	その他	12	318					318		318	
	計	12	318					318		318	
比較	長等										
	議員										
	その他	2	53					53		53	
	計	2	53					53		53	

国民健康保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	43 (1)		168,738	110,951	279,689	59,997	339,686	
前年度	44 (1)		172,098	116,056	288,154	62,828	350,982	
比較	△ 1		△ 3,360	△ 5,105	△ 8,465	△ 2,831	△ 11,296	

()内は短時間勤務職員数で外数

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	7,941		4,326	4,147		21,741	857	1,649	
前年度	7,590			3,744	5,049		22,790	897	2,470	
比較	351			582	△ 902		△ 1,049	△ 40	△ 821	

職員手当の 内訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	業績手当 (千円)
	本年度		16		41,059	29,215				
前年度			24		43,427	30,065				
比較			△ 8		△ 2,368	△ 850				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 3,360	1. 給与改定に伴う増減分	千円 344		
		2. 昇給に伴う増加分	560	平均昇給率 0.35%	
		3. その他の増減分	△ 4,264	人事異動等による増減分 △ 352 千円 要員の減少による増減分 △ 3,912 千円	職員の異動状況(短時間勤務職員除く) 1月に (増減) (計) 在職する職員 本年度 44人 △ 1人 43人 前年度 47人 △ 3人 44人 増減 △ 3人 2人 △ 1人
職員手当	△ 5,105	1. 制度改正に伴う増減分	1,835	勤勉手当 年間1.8月 → 1.85月	
		2. その他の増減分	△ 6,940		

国民健康保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分	分	行政職	技能労務職	教育職	医療職
31年 1月 1日現在	平均給料月額	309,739 円		円	円
	平均給与月額	338,684 円		円	円
	平均年齢	41歳3ヶ月		歳	歳
30年 1月 1日現在	平均給料月額	309,949 円		円	円
	平均給与月額	380,631 円		円	円
	平均年齢	40歳10ヶ月		歳	歳

短時間勤務職員を除く

イ. 初任給

区分	行政職	技能労務職	教育職	医療職	国 の 制 度		
					行政職(一)	行政職(二)	教育職(二)
高校卒	円	円	円	円	153,000	148,600	円
大学卒	187,200				185,200		

丙. 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			教育職			医療職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年 1月 1日現在	1 級	6 人	13.6 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	6	13.6	2 級			2 級			2 級		
	3 級	9 (1)	20.5 (100.0)	3 級			3 級			3 級		
	4 級	17	38.6	4 級			4 級			4 級		
	5 級	4	9.1									
	6 級	2	4.6									
	7 級											
	8 級											
	計	44 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計		
30年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	7 人	14.9 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	6	12.7	2 級			2 級			2 級		
	3 級	11 (1)	23.4 (100.0)	3 級			3 級			3 級		
	4 級	17	36.2	4 級			4 級			4 級		
	5 級	3	6.4									
	6 級	3	6.4									
	7 級											
	8 級											
	計	47 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計		

()内は短時間勤務職員数で外数

国民健康保険事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務 1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	主任主事の職務 1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が別に定める職の職務

工. 昇給

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	教育職	医療職
本年度	職員数 (A)	(人)	43	43			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	38	38			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	33	33			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	5	5			
		号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)			88.4	88.4			
前年度	職員数 (a)	(人)	44	44			
	昇給に係る職員数 (b)	(人)	39	39			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	34	34			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	5	5			
		号給 (人)					
比率 (b) / (a) (%)			88.6	88.6			

短時間勤務職員、再任用職員を除く

国民健康保険事業特別会計

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.225 (1.175) 月分	2.225 (1.175) 月分	4.45 (2.35) 月分	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支給対象地域等	
支給率	%
支給対象職員数	人
国の指定基準に基づく支給率	%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他の	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
納付通知書 封入封緘業務委託料	2,438			平成32年度	2,438				2,438
特定健康診査等委託料	42,616			平成32年度	42,616	19,191			23,425

